

新島村職員の給与などの状況

新島村職員の給与などは、村議会の審議を経て給与条例で定められています。その内容についてお知らせします。

新島村の職員は平成22年1月1日で、123人（特別職の村長・副村長・教育長を含む）。福祉、医療、教育、土木、観光、産業など、みなさんの暮らしにかかわるさまざまな分野で働いています。

1・総括

1-1 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	平成19年度人件費率
平成20年度	3,034人	3,892,670千円	124,905千円	726,579千円	18.7%	20.8%

（注）住民基本台帳は、平成21年3月31日現在。人件費には退職手当、共済費、特別職に支給の給料・報酬などを含みます。

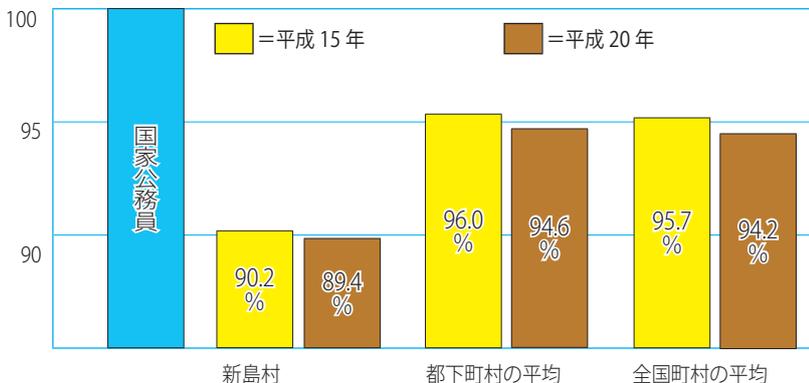
1-2 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数(注1)	給与費				1人あたりの給与費
		給料	職員手当(注2)	期末・勤勉手当	計	
平成20年度	90人	319,594千円	44,486千円	129,356千円	493,439千円	5,483千円

（注1）職員数は平成20年4月1日現在の数。診療所、水道、そのほか、公営会計などの会計部門の職員数は含みません。

（注2）職員手当には退職手当を含みません。

1-3 ラスパイレス指数（各年4月1日現在）



■ラスパイレス指数とは？

国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準。

例：国家公務員の1か月の給与が20万円で平成20年度の89.4をあてはめた場合。

$$200,000円 \times 89.4 = 178,000円$$

2・職員の平均給与月額と初任給などの状況

2-1 職員の平均年齢・平均平均給料月額と平均給与月額（平成21年4月1日現在）

2-1・1 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
			国ベース
新島村	45.3歳	315,942円	357,962円
			349,109円
東京都	43.1歳	343,903円	472,147円
国	41.5歳	325,521円	391,770円

■「国ベース」について

新島村の「平均給与月額」を国家公務員の「平均給与月額」に置き換えたときの金額です。しかし、国家公務員の「平均給与月額」には、時間外手当や特殊勤務手当などを含みません。同じ条件で比較するため、これらをのぞき再計算しました。

2-1・2 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
			国ベース
新島村	44.9歳	215,517円	225,214円
			222,683円
東京都	46.6歳	316,801円	422,511円
国	49.2歳	285,548円	322,737円

■「平均給料月額」と「平均給与月額」の違いは？

平均給料月額：職種ごとの基本給の平均。

平均給与月額：給料月額と各手当の合計。

2-2 初任給 (平成 21 年 4 月 1 日現在)

区 分		新島村	東京都	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	181,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	142,700 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円		137,200 円
	中学卒	129,200 円		129,200 円

2-3 経験年数別・学歴別平均給料月額 (平成 21 年 4 月 1 日現在)

区 分		10 年～ 15 年	15 年～ 20 年	20 年～ 25 年
一般行政職	大学卒	252,600 円	299,650 円	341,467 円
	高校卒	217,200 円	254,650 円	290,500 円
技能労務職	高校卒	229,000 円	224,200 円	239,600 円
	中学卒	190,800 円		

3・一般行政職員の級別職員数などの状況

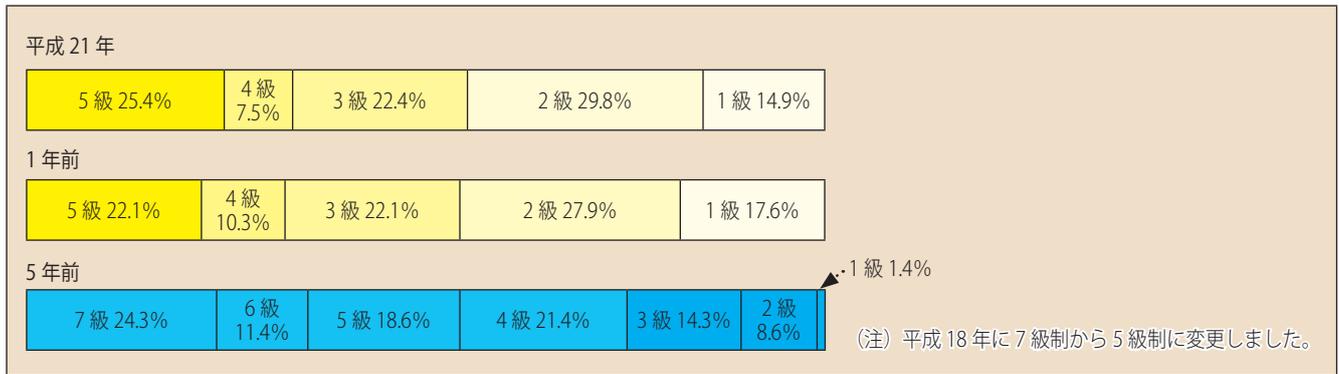
3-1 一般行政職員数 (平成 21 年 4 月 1 日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
5 級	課長・支所長・事務長・室長・主幹	17 人	25.4%
4 級	統括係長	5 人	7.5%
3 級	係長・主査	15 人	22.3%
2 級	主任	20 人	29.9%
1 級	主事	10 人	14.9%

3-2 昇級期間短縮

区 分		全職種
平成 20 年度	職員数	120 人
	昇級の期間が短くなった職員	6 人
	比率	5.0%
平成 19 年度	職員数	120 人
	昇級の期間が短くなった職員	4 人
	比率	3.3%

3-3 級別職員の構成比率



4・手当の状況

4-1 期末手当・勤勉手当

新島村	国
21 年度の支給割り合い 期末手当 2.75 月 勤勉手当 1.40 月	21 年度の支給割り合い 期末手当 2.75 月 勤勉手当 1.40 月
▶加算措置の状況 あります。 職務や級などで加算率 が違います。	▶加算措置の状況 あります。 職務や級などで加算率 が違います。

4-3 地域手当 (新島村にはありません)

支給の総額 (平成 20 年度決算から)	
支給された職員の 1 人あたりの平均額	
対象地域	支給率
	対象職員
	国の制度(支給率)
	0%

4-5 時間外勤務手当

支給総額 (平成 20 年度決算から)	21,890 千円
1 人あたりの平均年額	226 千円

4-2 退職手当

	新島村		国		
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年	
勤続 20 年	24.25 月分	33.50 月分	勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分
勤続 25 年	32.50 月分	43.50 月分	勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分
勤続 35 年	49.75 月分	59.20 月分	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.20 月分	59.20 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分

- そのほかの加算措置
定年前の早期退職 (2%~20%加算)
- 平成 20 年度に退職した 1 人あたりの平均支給額
(1)自己都合: 3,905 千円 (2)勸奨・定年: 21,856 千円

4-4 特殊勤務手当 (平成 21 年 4 月 1 日現在)

支給の総額 (平成 20 年度決算から)	1,734 千円		
支給された職員の 1 人あたりの平均額	37,661 円		
職員全体に占める手当てを支給する職員の割り合い	38.3%		
手当の種類	13 種類		
代表的な手当の名称 (金額や支給者の多い手当)	対象職員	対象業務	支給単価
乗船手当	連絡船・船員	乗船業務	月額 20,000 円 (船長)
特別自動車などの運転手当	すべての職員	特殊自動車などの運転	1 日 500 円 ~ 1,000 円

4-6 そのほかの手当 (平成 21 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容と支給単価	国制度との異同	異なるところ	支給額 (平成 20 年度決算)	1人あたりの平均年額 (平成 20 年度決算)
扶養手当	扶養家族がいる職員が対象 配偶者 13,000 円 配偶者ほかの扶養家族 各 6,500 円 15 歳から 22 歳の子どもへの加算 5,000 円	同じ		1,409,750 円	231,107 円
住居手当	公舎住居者をのぞく世帯主の職員が対象 自己所有の住宅 新築・購入から 5 年間 2,500 円 12,000 円を超える家賃をはらう職員 限度額 27,000 円	同じ		2,886,900 円	180,431 円
通勤手当	通勤に自動車などを使う職員が対象 片道 2km 以上で 2,000 円から	同じ		1,482,000 円	78,000 円
宿直手当	宿直・日直の職員が対象 宿直 4,000 円 日直 1,000 円	異なる	宿直 :4,200 円	3,711,000 円	92,775 円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員が対象 課長級 (給料表 5 級) 基本給 ×15%	異なる	管区機関・課長など 12%	11,098,200 円	693,638 円
管理職特別勤務手当	管理職手当を受ける職員が対象 臨時または緊急時に必要に休日などに出勤した場合。 1 回につき 6 時間未満 8,000 円 6 時間以上 12,000 円	同じ		964,000 円	120,500 円

5・特別職と村議員の給料などの状況

	給料	報酬	期末手当	退職手当		
				算定方法	1期の手当額	支給時期
村長	650,000 円		3.15 月分	650,000 円 × 在籍年数 × 4.0	10,040,000 円	任期ごと
副村長	580,000 円		3.15 月分	580,000 円 × 在籍年数 × 3.0	6,960,000 円	任期ごと
教育長	560,000 円		3.15 月分	560,000 円 × 在籍年数 × 2.5	5,600,000 円	任期ごと
議長		250,000 円	3.15 月分			
副議長		190,000 円	3.15 月分			
議員		170,000 円	3.15 月分			

■退職手当の「1期の手当額」について

平成 21 年 4 月 1 日現在の給料月額と支給率にもとづき、1 期 (4 年 = 48 か月) をつとめた場合の見込み額です。

6・職員数の状況

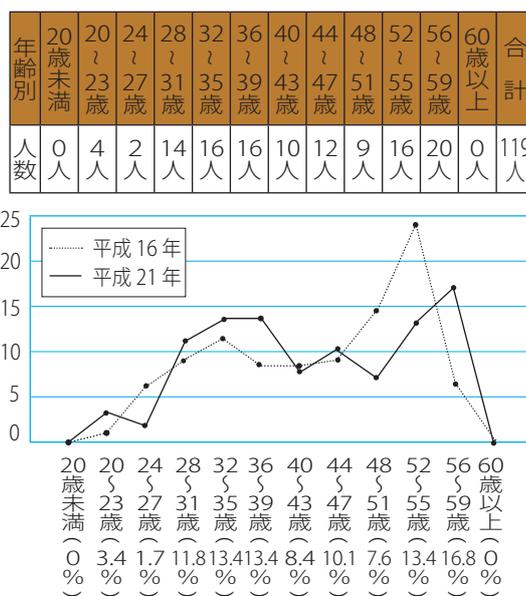
6-1 部門別職員数の状況と主な増減の理由

(各年 4 月 1 日現在・教育長をのぞく)

		職員数		対前年増減数	主な増減の理由
		平成 20 年	平成 21 年		
一般行政部門	議会	1 人	1 人	0 人	
	総務	27 人	28 人	1 人	連絡船・船員 1 人増
	税務	3 人	3 人	0 人	
	労働	3 人	2 人	-1 人	業務の見直しによる減
	農水	6 人	6 人	0 人	
	商工	3 人	3 人	0 人	
	土木	6 人	6 人	0 人	
	民生(保育)	21 人	20 人	-1 人	保育士 1 人欠員のため
	衛生	9 人	9 人	0 人	
	小計	79 人	78 人	-1 人	
特別行政部門	教育	9 人	9 人	0 人	
	消防	3 人	3 人	0 人	
	小計	12 人	12 人	0 人	
公営企業と委託部門	診療所	20 人	20 人	0 人	
	水道	3 人	3 人	0 人	
	そのほか	6 人	6 人	0 人	
	小計	29 人	29 人	0 人	
合計	120 人 (135 人)	119 人	-1 人	() の数は条例で定められた人数	

6-2 年齢別・職員構成の状況

(平成 21 年 4 月 1 日現在・教育長をのぞく)



6-3 定員管理の数値目標と進ちょく状況

平成 21 年 4 月 1 日 現在の職員数	平成 22 年 4 月 1 日 までの目標人数	減数	減率
119 人	117 人	2 人	1.7%

■6-3 定員管理と数値目標の進ちょく状況について

新島村は、平成 17 年度から組織の見直しなどを行っています。平成 22 年度までに統合などで職員数を減らす予定です。